



2023年9月12日

各位

会社名 株式会社ライズ・コンサルティング・グループ

代表者名 代表取締役社長 北村 俊樹
(コード番号：9168 東証グロース市場)

問合せ先 管理本部長 進藤 基浩
(TEL. 03-6441-2915)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年9月12日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年2月期（2023年3月1日～2024年2月29日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2024年2月期 (予想)			2024年2月期 第1四半期累計期間 (実績)		2023年2月期 (実績)	
		対売上 収益比 率	対前期 増減率		対売上 収益比 率		対売上 収益比 率	
売上収益		6,106	100.0	28.3	1,443	100.0	4,761	100.0
営業利益		1,583	25.9	15.0	403	28.0	1,377	28.9
税引前当期(四半期)利益		1,560	25.5	18.9	396	27.4	1,312	27.6
当期利益		1,071	17.5	10.9	273	18.9	966	20.3
親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益		1,071	17.5	10.9	273	18.9	966	20.3
基本的1株当たり 当期(四半期)利益		44円02銭			11円24銭		39円80銭	
E B I T D A		1,640			421		1,450	
1株当たり配当金		0円00銭			—		0円00銭	

1. 当社グループは国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 2023年2月期(実績)及び2024年2月期第1四半期累計期間(実績)の基本的1株当たり当期(四半期)利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2024年2月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は公募予定株式数(129,800株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2023年7月14日付で、株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記では、2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期（四半期）利益を算出しております。
4. EBITDA=営業利益+減価償却費

【業績見通しの策定根拠】

(1) 全体の見通し、自社の事業に影響を与えられとされる事項

当社グループは、「Produce Next ～しあわせな未来を、共に拓く。」を社是とし、顧客の「次の未来を創造する」ために、幅広い領域における経営コンサルティング事業を展開しています。

当社は、高品質なコンサルティングサービスの提供を実現し、かつ継続するためには、コンサルタントの採用及び育成が何よりも重要と考えており、どのような顧客に相対してもニーズに応えた具体的で実現性の高い提案を行うことで価値を発揮できるよう優秀な人材を採用するだけでなく、充実した研修や自己研鑽機会を提供し高品質のプロフェッショナルの育成を行う仕組みを構築することに努めております。

当社に影響を与える市場環境について、2021年の国内ビジネスコンサルティング市場規模は前年比11.4%増の5,724億円になったと見られております。2020年前半に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う新規受注の停滞や案件の一時凍結の影響を強く受けたものの、その後は需要が急速に回復し、特に2021年以降は、企業のDX支援需要を追い風に高成長軌道に復帰したものと見られております（IDC Japan株式会社 2022年5月23日プレスリリース「国内ビジネスコンサルティング市場予測を発表」より）。2021年における日本国内企業のDX取組状況を見ると、DXに取り組んでいる企業の割合は55.8%（前年比33.0ポイント増）と、前年と比較して大幅に増加しております。一方で、デジタル化を進めるうえでの課題として「人材不足」を挙げている日本企業の割合は67.6%と過半数を超えており、デジタル関連の人材需要の高さを示しております。（総務省「令和4年版 情報通信白書」及び「令和3年版 情報通信白書」より）

このような環境のもとで、2023年2月期においては新たに65名のコンサルタント（新卒含む）を採用することが出来ました。また、収益面については、前連結会計年度に増員したコンサルタントの戦力化が進んだことに加え、引き続き企業価値の向上に寄与するプロジェクトを順調に受注することができ、前連結会計年度と比べ売上高4,761百万円（前期比38.7%増）、営業利益1,377百万円（前期比45.0%増）、税引前当期利益1,312百万円（前期比58.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益966百万円（前期比41.5%増）と好調に推移しております。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当期の見通しは、2024年2月期計画として、2023年2月28日取締役会にて決議したのに対して、2023年7月14日取締役会にて、税金の実質負担率について保守的な見積もりとなっていた税金計算の箇所を2022年2月期及び2023年2月期と比較し、適正な実質負担率になるように調整したものを審議、決議したものととなります。

(2) 売上収益

激しく変化する市場環境に対応すべく、各企業は様々な対応策を講じ、より一層の企業価値向上を目指していくものと推察しており、企業活動へのコンサルティング支援に対する需要は今後さらに高まっていくものと考えられます。このような状況下、当社グループ全体においては、さまざまな業界に対し、戦略策定、業務改革、IT導入、DX（デ

デジタルトランスフォーメーション) 推進等をあらゆる側面から支援するため、積極的な人材の採用・育成を行い、より一層の成長に向けて取り組んでまいりました。

・2024年2月期の予算策定方法については以下の通りです。

DX推進等によるコンサルティング需要の活況は、申請期においても継続すると見込んでおります。市場の需要に応えるための事業規模の拡大と、そのための積極的な採用を計画しております。

策定にあたっては、既存取引先のうち、売上規模の大きい主要顧客の売上、主要顧客以外の顧客および新規取引先顧客による売上と売上を2分類しております。

① 主要顧客の売上について

各顧客を担当している当社メンバーを中心に、進行中案件の状況に基づき、顧客へのヒアリングも可能な限り行いながら、売上を維持できるのか、もしくは拡大、縮小していくのかを見極め、各顧客の売上を積み上げる形で策定しております。

② 主要顧客以外の顧客および新規取引先顧客

過去実績(2022年2月期・2023年2月期)及び直近の動向を踏まえ、案件数の増加を見積もっており、案件数×1案件あたりの平均売上高に基づき、策定しております。また更なる顧客基盤の拡充という売上数値外の観点も加味して取り組みを進めております。

また当社は経営方針、経営戦略又は経営上の目標の達成を判断する指標として、コンサルタント人員数、コンサルタント平均単価(月額)、稼働率を重視しております。各指標の実績等は以下の通りであります。

経営指標	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期 第1四半期 累計期間	2024年2月期 (予想)
コンサルタント人員数(人)	148	185	209	219
コンサルタント平均単価(月額)(百万円) ※1	2.2	2.3	2.6	2.6
稼働率(%) ※2	96	96	82	90

1. コンサルタント平均単価(月額)とは、コンサルタントあたりの月額単価の平均を示し、次のように算出される。コンサルタント平均単価(月額) = 100%稼働ベース売上高 ÷ 稼働可能コンサルタント。通期の平均単価は、各月の平均単価を算出し、それに対して年間平均を算出

2. 稼働率 = (コンサルティング事業に係る売上高 - 外注売上高) ÷ 100%稼働ベース仮定売上高

100%稼働ベース仮定売上高は、当該期間の休職者を除く所属コンサルタントの全員(「稼働可能コンサルタント」という。)が100%稼働したと仮定した場合の当該期間の仮定売上高。算定の際は、役職かつ月別に当社内部規程で定められた各コンサルタントの受注時の平均基準単価に人員数を掛け合わせ算定

コンサルタント人員数は、中途採用人材を中心とした積極的な採用により、堅調に推移していると認識しております。

コンサルタント平均単価(月額)は、社内研修等を通じたコンサルタントの戦力化や、中途採用による即戦力の採用を通じて、堅調に推移していると認識しております。

稼働率は、企業のニーズに応えたコンサルティングサービスを継続して提供できて

いる結果、高い水準で安定的に推移していると認識しております。

2022年2月期と2023年2月期と比べ、2023年5月末の稼働率が下がっている理由としては、季節要因になります。毎年4月に入社した社員を当社のマネージャー以上の職位の者が1か月間教育するため、新卒とその教育にリソースを割いている社員の売上に紐づく稼働が減り、第1四半期は稼働率が低くなります。

また2024年2月期が2022年2月期と2023年2月期と比べ低い着地予想となるのは、コンサルタントがプラクティスなどのプロジェクト外の活動をし、将来の売上へ寄与する活動をしているためです。

(3) 売上原価

2024年2月期の予算策定方法については以下の通りです。

当社の売上原価は、労務費、外注費、その他経費等の3つで構成されております。

・労務費

採用計画・既存社員の昇給・過去（2022年2月期・2023年2月期）の原価率を基に作成しております。

労務費は、事業規模拡大のための積極的な採用を計画している人員計画を基に策定しております。平均月給は、既存社員の定期昇給および昇格を見込んで算出しており、965千円を計画しております。原価計上率（総人件費のうち、売上原価に計上される率）は前期比約7ポイント減の68%となっております。労務費全体としては期中平均コンサルタント数の増加に伴い、前期と比較して大幅に増加しておりますが、コンサルティング品質向上・営業力・対外プレゼンス強化のための施策などにより、販管費対象の活動が増え、原価計上率は減少する見込みです。

・外注費

売上及び人員数の増加を計画しておりますが、一方で、顧客企業の期末等による受注増や顧客企業から受注した案件に必要な専門的知識の確保を鑑み、外注費用を認識するようにしております。外注売上に係る原価率は73%と、前年実績を基に保守的に見込んでおります。

・その他経費等

経費の原価計上率はほぼ前期据え置きで算出しております。

(4) 営業利益

当社の販売費および一般管理費は、主に人件費で構成されております。

人件費については、当社従業員のうち案件に関わらない人員及び案件に関わらない工数による給与等で構成されております。

2024年2月期の予算策定方法については以下の通りです。

事業規模の拡大のためのコンサルタント増員に備え、バックオフィス人員の採用も計画しております。人件費全体として、主に期中平均人員数の増加に伴い、前期と比較して増加しております。

減価償却費においては、大規模な設備投資や既存設備の売却は計画しておりませんが、期中平均人員数の増加に伴うPC等設備の新規取得を若干数計画しております。前期のPC等設備新規取得の影響により、前期と比較して増加しております。

その他販管費は、基本的には過去（2022年2月期・2023年2月期）の実績を作成基準とし、当期に新規に見込む施策等による個別予算の追加、事業計画全体を総合した調

整を行っております。全体的に期中平均人員数の増加に伴い、販管費も増加傾向となっております。なお、個別財務諸表においてはのれん償却費を重要費目と位置付けて償却計画に基づき計上しております。なお、連結財務諸表においては取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示されますが、現状、減損の兆候が無いため影響額は予定しておりません。

この結果、2024年2月期の営業利益は1,583百万円（前期比15.0%増）を見込んでいます。

(5) 税引前当期利益

借入金に関してましては、別途返済計画に基づき、約定の利息率に加え、変動金利がある場合は実績に基づいた金利を加算した利息率を用い、支払利息を計上しております。また、突発的な資金需要に備えるため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。本コミットメントライン契約は継続見込みであるため、約定の手数料率に基づき、支払手数料を計上しております。

以上を踏まえ、2024年2月期の税引前当期利益は1,560百万円（前期比18.9%増）を見込んでいます。

(6) 親会社の所有者に帰属する当期利益

法人所得税については、法人税実効税率に対して税効果を考慮して計算しております。以上を踏まえ、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,071百万円（前期比10.9%増）を見込んでいます。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。



2024年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年9月12日

上場会社名 株式会社ライズ・コンサルティング・グループ 上場取引所 東
 コード番号 9168 URL <https://www.rise-cg.co.jp/firm/profile/>
 代表者 代表取締役社長 北村 俊樹
 問合せ先責任者 執行役員CFO 進藤 基浩 (TEL) 03(6441)2915
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	1,443	29.4	403	8.6	396	15.9	273	17.4	273	17.4	273	17.4
2023年2月期第1四半期	1,115	—	371	—	341	—	232	—	232	—	232	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年2月期第1四半期	11	24	11	11
2023年2月期第1四半期	9	57	9	51

- (注) 1. 当社は、2022年2月期第1四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、2023年7月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		%
2024年2月期第1四半期	7,491		4,012		4,012	53.6		
2023年2月期	7,533		3,734		3,734	49.6		

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年2月期	—					
2024年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00	0.00

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期比増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益		基本的 1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,106	28.3	1,583	15.0	1,560	18.9	1,071	10.9	1,071	10.9	44	02

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	24,267,110株	2023年2月期	24,267,110株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	-株	2023年2月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	24,267,110株	2023年2月期1Q	24,267,110株

(注) 当社は、2023年7月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の断続的な感染再拡大の懸念はあるものの、感染症法上の第5類への引き下げや行動制限の緩和等が進んだことにより、徐々に回復基調となっております。一方、ウクライナ及びロシアの情勢により顕在化した地政学的リスクの懸念、円安の進行、また、資源価格や原材料価格の高騰など、我が国の経済を取り巻く環境は引き続き不透明な状況が続くと予想されております。

このように激しく変化する市場環境に対応すべく、各企業は様々な対応策を講じ、より一層の企業価値向上を目指していくものと推察しており、企業活動へのコンサルティング支援に対する需要は今後さらに高まっていくものと考えられます。このような状況下、当社グループにおいては、様々な業界に対し、戦略策定、業務改革、IT導入、DX推進等をあらゆる側面から支援するため、積極的な人材の採用・育成を行い、より一層の成長に向けて取り組んでまいりました。コンサルタントの稼働率(所属コンサルタントが100%稼働した場合の総売上に対して、プロジェクトに参画しているコンサルタントによる売上の割合)は80%以上の水準を維持しており、引き続き高い収益性を実現しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は1,442,583千円(前年同期比29.4%増)、営業利益は403,286千円(前年同期比8.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は272,929千円(前年同期比17.4%増)となりました。

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて42,012千円減少し、7,491,307千円となりました。

流動資産は26,235千円減少し、1,796,803千円となりました。主な要因は、売上の増加等に伴う現金及び現金同等物の増加75,857千円、回収等による営業債権及びその他の債権の減少75,172千円、案件完了等に伴う棚卸資産の減少15,340千円であります。

非流動資産は15,777千円減少し、5,694,504千円となりました。主な要因は、減価償却に伴う使用権資産の減少12,826千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて320,267千円減少し、3,479,328千円となりました。

流動負債は176,751千円減少し、1,133,938千円となりました。主な要因は、支払等による未払法人所得税の減少121,288千円であります。

非流動負債は143,516千円減少し、2,345,390千円となりました。主な要因は、返済等による借入金の減少131,414千円、支払等によるリース負債の減少12,102千円となります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本につきましては、前連結会計年度末に比べて278,256千円増加し、4,011,979千円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を272,929千円計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて75,857千円増加し、1,227,950千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロ

一の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、222,470千円(前年同期は146,518千円の獲得)となりました。主な増加要因は税引前四半期利益395,571千円(前年同期比54,388千円増)、営業債権及びその他の債権の減少75,172千円(前年同期比は20,201千円)であり、主な減少要因は法人所得税の支払額231,582千円(前年同期は189,108千円)であります。前年同期との主な変動要因は、売上の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、708千円(前年同期は3,764千円の支出)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出708千円(前年同期は3,164千円)であります。前年同期との主な変動要因は、前年同期において2022年2月取得の役職員用のパソコンの支払いが発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、145,905千円(前年同期は12,725千円の支出)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出133,110千円(前年同期はありません)であります。前年同期との主な変動要因は、借入金の借換え(リファイナンス)による返済スケジュールの変更によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,152,093	1,227,950
営業債権及びその他の債権	613,916	538,745
棚卸資産	17,013	1,672
その他の流動資産	40,016	28,436
流動資産合計	1,823,038	1,796,803
非流動資産		
有形固定資産	54,158	50,103
使用権資産	429,795	416,969
のれん	5,120,539	5,120,539
その他の金融資産	62,817	62,817
繰延税金資産	41,996	43,310
その他の非流動資産	976	766
非流動資産合計	5,710,281	5,694,504
資産合計	7,533,319	7,491,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	202,898	99,672
借入金	525,657	525,657
リース負債	48,233	48,303
未払法人所得税	259,380	138,092
その他の流動負債	274,521	322,214
流動負債合計	1,310,689	1,133,938
非流動負債		
借入金	2,101,100	1,969,685
リース負債	364,807	352,705
引当金	23,000	23,000
非流動負債合計	2,488,907	2,345,390
負債合計	3,799,596	3,479,328
資本		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	2,139,777	2,145,104
利益剰余金	1,483,946	1,756,875
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,733,723	4,011,979
資本合計	3,733,723	4,011,979
負債及び資本合計	7,533,319	7,491,307

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上収益	1,114,859	1,442,583
売上原価	488,239	631,291
売上総利益	626,620	811,292
販売費及び一般管理費	255,211	409,839
その他の収益	105	1,833
その他の費用	106	—
営業利益	371,408	403,286
金融収益	0	—
金融費用	30,225	7,715
税引前四半期利益	341,183	395,571
法人所得税費用	108,752	122,642
四半期利益	232,431	272,929
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	232,431	272,929
四半期利益	232,431	272,929
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.57	11.24
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9.51	11.11

要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期利益	232,431	272,929
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	232,431	272,929
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	232,431	272,929
四半期包括利益	232,431	272,929

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	合計	
2022年3月1日時点の残高	110,000	2,118,527	518,103	2,746,630	2,746,630
四半期利益	—	—	232,431	232,431	232,431
四半期包括利益合計	—	—	232,431	232,431	232,431
株式に基づく報酬取引	—	5,907	—	5,907	5,907
所有者との取引額等合計	—	5,907	—	5,907	5,907
2022年5月31日時点の残高	110,000	2,124,434	750,534	2,984,968	2,984,968

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	合計	
2023年3月1日時点の残高	110,000	2,139,777	1,483,946	3,733,723	3,733,723
四半期利益	—	—	272,929	272,929	272,929
四半期包括利益合計	—	—	272,929	272,929	272,929
株式に基づく報酬取引	—	5,327	—	5,327	5,327
所有者との取引額等合計	—	5,327	—	5,327	5,327
2023年5月31日時点の残高	110,000	2,145,104	1,756,875	4,011,979	4,011,979

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	341,183	395,571
減価償却費及び償却費	16,647	17,775
金融収益	△0	—
金融費用	30,225	7,715
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	20,201	75,172
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,716	15,340
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△119,666	△116,012
その他	32,986	63,610
小計	336,292	459,171
利息の受取額	0	—
利息の支払額	△666	△5,119
法人所得税の支払額	△189,108	△231,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,518	222,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,164	△708
その他	△600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,764	△708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△133,110
リース負債の返済による支出	△12,725	△12,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,725	△145,905
現金及び現金同等物の増減額	130,029	75,857
現金及び現金同等物の期首残高	780,833	1,152,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	910,862	1,227,950

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	232,431	272,929
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	232,431	272,929
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	24,267,110	24,267,110
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.57	11.2

(注) 当社は2023年6月28日付の取締役会決議により、2023年7月14日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	232,431	272,929
四半期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	232,431	272,929
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	24,267,110	24,267,110
希薄化効果の影響：ストック・オプション(株)	153,210	279,616
希薄化効果の調整後(株)	24,420,320	24,546,726

希薄化後1株当たり四半期利益(円)

9.51

11.11

(注) 当社は2023年6月28日付の取締役会決議により、2023年7月14日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

(重要な後発事象)

当社は、2023年6月28日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うとともに、2023年6月28日開催の臨時株主総会において、1単元を100株とする単元株制度を採用することについて決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位の水準を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図るとともに、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の概要

2023年7月13日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割を行っております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	2,426,711株
株式分割による増加株式数	21,840,399株
株式分割後の発行済株式総数	24,267,110株
株式分割後の発行可能株式総数	97,000,000株

③ 株式分割の効力発生日

2023年7月14日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。